3年ぶりの大幅改訂!!

数ある生活安全警察に関連した法令の中から、
実務に不可欠な法令を厳選して収録!

平成29年版

生活安全小六法

■編集　生活安全警察研究会

●B6判　●2,416頁(予定)

●定価（本体4,000円+税）

ISBN978-4-8090-1363-8　C3032　¥4000E

内容現在　平成29年3月1日

生活安全局所管法令は、
▶下位法令
▶全ての改正沿革
▶全ての附則
を原則として掲載

平成29年版で補正した主な内容

▶重要法令

■人身安全関連

- ストーカー行為等の規制等に関する法律
- 私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律（新規登載）

■保安関連

- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
- 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（新規登載）
- 銃砲刀剣類所持等取締法

■サイバー関連

- サイバーセキュリティ基本法（新規登載）

●新規登載法令●

★犯罪捜査のための通信傍受に関する法律
★少年鑑別所法
★毒物及び劇物取締法(抄)
★旅館業法
★特定農林水産物等の名称の保護に関する法律
★船舶安全法(抄)

●補正法令●

- 少年法
- 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律
- 金融商品取引法（抄）
- 特定商取引に関する法律・同施行令
- インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律・同施行令・同施行規則

東京法令出版

実務上の利便性を考慮した掲載順！厳選した登載法令！

目次

★印は新規登載法令　●印は補正法令

第一編　通　則

○日本国憲法
●警察法
●警察法施行令(抄)
○警察官職務執行法
●行政手続法
●行政不服審査法
●行政事件訴訟法(抄)
○国家賠償法
○聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則
★聴聞等の秩序維持に関する規則
●行政機関の保有する情報の公開に関する法律
●行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律
●個人情報の保護に関する法律
●地方公共団体の手数料の標準に関する政令(抄)
●電磁的方法による保存等をする場合に確保するよう努めなければならない基準(抄)
●刑　法
●刑事訴訟法(抄)
●犯罪捜査規範
★犯罪捜査のための通信傍受に関する法律
★犯罪捜査のための通信傍受に関する規則
★通信傍受規則
●組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律
●犯罪による収益の移転防止に関する法律
○犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律
○携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律
○国際捜査共助等に関する法律
●暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(抄)
●犯罪被害者等基本法

第二編　防犯その他生活安全一般

第一章　生活安全一般
<ストーカー対策、配偶者暴力対策>
●ストーカー行為等の規制等に関する法律
●ストーカー行為等の規制等に関する法律施行令
●ストーカー行為等の規制等に関する法律施行規則
○ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則
●配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
○配偶者からの暴力等による被害を自ら防止するための警察本部長等による援助に関する規則
★私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律
<高齢者等の安全確保>
●高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
●障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
<保護・行方不明者>
○酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律
●精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(抄)
●精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則(抄)
○行旅病人及行旅死亡人取扱法
●行方不明者発見活動に関する規則
○国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律(抄)
●国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第五条第三項の規定に基づき外務大臣が都道府県警察に求める措置に関する省令
○警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律(抄)
●心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(抄)
<秩序違反行為>
○軽犯罪法
●航空法(抄)
●航空法施行規則(抄)
●航空機の運航の安全に支障を及ぼすおそれのある電子機器等を定める告示
第二章　個別防犯対策
<侵入犯罪の防止>
○特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律
○特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律施行令
○特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律施行規則
○指定建物錠の防犯性能の表示に関する基準
<自転車の防犯登録>
○自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
○自転車の防犯登録を行う者の指定に関する規則
<再犯防止対策>
●更生保護法(抄)
第三章　生活安全関係営業
<警　備　業>
○警備業法
○警備業法施行令
●警備業法施行規則
●警備業の要件に関する規則
○警備員等の検定等に関する規則
○警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則
○警備員教育を行う者等を定める規程
●労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(抄)
○下請代金支払遅延等防止法(抄)
○下請代金支払遅延等防止法第九条第三項の規定により、内閣総理大臣が所管する事業のうち国家公安委員会の所掌に属するものについて、国家公安委員会が警察庁の職員に立入検査を行わせる場合におけるその身分を示す証明書の様式を定める件
●消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法
○消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法施行令(抄)
<古物営業>
○古物営業法
○古物営業法施行令
●古物営業法施行規則
○行商従業者証等の様式の承認に関する規程
○古物営業法施行規則第十二条第一項の規定に基づき行商従業者証等の様式を承認する件
●民法(抄)
<質屋営業>
○質屋営業法
○質屋営業法に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令
○質屋営業法施行規則
<探　偵　業>
○探偵業の業務の適正化に関する法律
○探偵業の業務の適正化に関する法律に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令
○探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則

第三編　地　域

○地域警察運営規則
○警察通信指令に関する規則
○鉄道警察隊の運営に関する規則
○移動警察規則
○警察用航空機の運用等に関する規則
○警備実施要則
●遺失物法
○遺失物法施行令
●遺失物法施行規則
○水難救護法
●文化財保護法(抄)

第四編　少　年

●少年法
○少年法第六条の二第三項の規定に基づく警察職員の職務等に関する規則
●少年審判規則
●児童福祉法
●少年警察活動規則
●少年指導委員規則
○未成年者喫煙禁止法
○未成年者飲酒禁止法
●児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律
●児童虐待の防止等に関する法律
●児童虐待の防止等に関する法律施行規則
★少年院法
★少年院法施行規則
★少年鑑別所法
○青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律
★青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律施行令
●子ども・若者育成支援推進法
●いじめ防止対策推進法
★労働基準法(抄)
●毒物及び劇物取締法(抄)

第五編　保　安

第一章　風　俗
<風俗営業>
●風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
●風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令
●風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書の添付書類等に関する内閣府令
●風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則
●風俗環境浄化協会等に関する規則
●遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則
○風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第二十条第五項に規定する指定試験機関を指定する規則
●十八歳未満の者が店舗型性風俗特殊営業の営業所等に立ち入ってはならない旨を表示するものとして国家公安委員会が定める標示
<公営競技>
●競馬法(抄)
○自転車競技法(抄)
○小型自動車競走法(抄)
●モーターボート競走法(抄)
<風俗関係事犯、売春関係事犯、外国人雇用関係事犯>
●売春防止法
●出入国管理及び難民認定法(抄)
●出入国管理及び難民認定法施行規則(抄)
●出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令
●日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法
●雇用対策法(抄)
●雇用対策法施行規則(抄)
★特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律
★旅館業法
★旅館業法施行令
★旅館業法施行規則
第二章　危険物
<放射性物質>
●原子力基本法(抄)
●核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(抄)
●核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令(抄)
○核燃料物質等の運搬の届出等に関する内閣府令
●放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(抄)
●放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令(抄)
○放射性同位元素等の運搬の届出等に関する内閣府令
●放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律
<細菌・化学兵器に係る物質>
●化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律
○特定物質の運搬の届出等に関する規則
●感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(抄)
●感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令(抄)
○届出対象病原体等の運搬の届出等に関する規則
<高圧ガスその他の危険物>
●高圧ガス保安法(抄)
●一般高圧ガス保安規則(抄)
●消防法(抄)
★危険物の規制に関する政令(抄)
★危険物の規制に関する規則(抄)
<銃砲刀剣類・火薬類>
●銃砲刀剣類所持等取締法
●銃砲刀剣類所持等取締法施行令
●銃砲刀剣類所持等取締法施行規則
○指定射撃場の指定に関する内閣府令(抄)
●暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則
○猟銃の口径の長さの特例に関する規則
○銃砲刀剣類所持等取締法施行令第二条第二号の銃砲の範囲を定める命令
○美術刀剣類製作承認規則
●技能検定、技能講習及び射撃教習に関する規則
○猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会及び年少射撃資格の認定のための講習会の開催に関する事務の一部を行わせることができる者の指定に関する規則
●猟銃安全指導委員規則
●鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律(抄)
●鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律附則第三条第一項に規定する特定鳥獣被害対策実施隊員等に関する命令
●武器等製造法
●火薬類取締法(抄)
●火薬類取締法施行令(抄)
●火薬類取締法施行規則(抄)
●猟銃用火薬類等の譲渡、譲受け、輸入及び消費に関する内閣府令
●火薬類の運搬に関する内閣府令
○火薬類を運搬する場合の包装等の基準

第六編　生活経済

第一章　悪質商法事犯、ヤミ金融事犯、その他の経済関係事犯
●金融商品取引法(抄)
●商品先物取引法(抄)
●特定商取引に関する法律
●特定商取引に関する法律施行令
○特定商取引に関する法律施行規則
○出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律
●貸金業法(抄)
●貸金業法施行令(抄)
●貸金業法施行規則(抄)
○利息制限法
●債権管理回収業に関する特別措置法
●関税法(抄)
●外国為替及び外国貿易法(抄)
●消費者安全法
●消費者安全法施行令(抄)
第二章　保健衛生関係事犯
●医師法(抄)
●医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(抄)
●食品衛生法(抄)
●狂犬病予防法
第三章　環境関係事犯
●廃棄物の処理及び清掃に関する法律(抄)
●廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(抄)
●水質汚濁防止法(抄)
●建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(抄)
○人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律
●森林法(抄)
●鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(抄)
●鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行令
●鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則
●絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(抄)
●動物の愛護及び管理に関する法律(抄)
●特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(抄)
第四章　知的財産権関係事犯
●商標法(抄)
●著作権法(抄)
●不正競争防止法
●食品表示法
★特定農林水産物等の名称の保護に関する法律
●不当景品類及び不当表示防止法
第五章　諸法令違反
●電波法(抄)
●電気通信事業法(抄)
●漁業法(抄)
●水産資源保護法(抄)
●宅地建物取引業法(抄)
★船舶安全法(抄)

第七編　サイバー犯罪対策

○不正アクセス行為の禁止等に関する法律
○不正アクセス行為の再発を防止するための都道府県公安委員会による援助に関する規則
●インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律
●インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行令
●インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行規則
★サイバーセキュリティ基本法
○特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律
●特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律第四条第一項の発信者情報を定める省令
○特定電子メールの送信の適正化等に関する法律
○特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則
○特定電子メールの送信の適正化等に関する法律第二条第一号の通信方式を定める省令

詳しい内容は、こちらまで！
東京法令　検索
http://www.tokyo-horei.co.jp/

東京法令出版株式会社

〒112-0002　東京都文京区小石川5丁目17-3　(代表)☎03(5803)3304　FAX(5803)2560
〒534-0024　大阪市都島区東野田町1丁目17-12　☎06(6355)5226　FAX(6355)5227
〒062-0902　札幌市豊平区豊平2条5丁目1-27　☎011(822)8811　FAX(795)6611
〒980-0012　仙台市青葉区錦町1丁目1-10　☎022(216)5871　FAX(216)5684
〒460-0003　名古屋市中区錦1丁目6-34　☎052(218)5552　FAX(218)5554
〒730-0005　広島市中区西白島町11-9　☎082(212)0888　FAX(212)0018
〒810-0011　福岡市中央区高砂2丁目13-22　☎092(533)1588　FAX(533)1590
〒380-8688　長野市南千歳町1005　(営業)☎026(224)5411　FAX(224)5419
(編集)☎026(224)5412　FAX(224)5439

広くご回覧ください

お申込みはこちらから
●インターネットでお申込み　http://www.tokyo-horei.co.jp/　(最新情報等もホームページをご覧ください。)
●お電話でお申込み　0120-338-272　(携帯電話からもお申込みできます。)
●FAXでお申込み　0120-338-923